事例1：使えるBCPで地域の安心安全企業へ

丸高運送株式会社：自社のみならず、地域のBCPを考える

■ 会社概要

企業名：丸高運送株式会社	資本金：4,000万円
所在地：大阪府堺市	業種：陸上運送（タンカー、トラック）
従業員数：34名	保険：火災保険（総合型） 車両保険

◇ 防災・減災について考えるようになったきっかけ

阪神大震災（1995年）の際、神戸も配送ルートだったため、倒れた高速道路や崩れた建物のそばを通った。この時、災害時の物流の重要性を強く認識し、運送業である自社のBCPが復旧支援のために必要とされていると意識するようになった。

◇ どのような被害があったか

阪神大震災では、自社には特段の被害はなかった。2018年の台風21号の折には、本社社屋のスレート屋根が破損。火災保険（総合型）に加入していたため、全額補償された。

◇ 「事業継続力強化計画」はどのように役立ったか

これまで商工会議所や専門コンサルタントと共に複数のBCPを作成してきたが、「事業継続力強化計画」ではそれらを1つにまとめ直し「使える」BCPにすることができた。また、国の認定をもらうことで、荷主（依頼主）からの信頼獲得に繋がった。その経験を活かし、大阪府トラック協会タンクトラック部会や中小企業基盤整備機構セミナーを通じて計画の普及活動も行っている。

令和4年度行動の基本

社会の 役に立つ

コロナ禍の経験は、各人の大事なものや、生き方を考える機会となりました。会社は「社会の役に立つ」を目指します。「頼りになるという安心」は会社の選別につながり、顧客や地域に紐帯関係として貢献できるものと考えます。

画像：丸高運送株式会社の行動指針（令和4年度）

◇ 災害に備え、どのような準備を行っているか

被災時に備えて発電機を導入。重要情報はクラウド化し、SECOMやLineを活用した安否確認システムを整備。車両保険だけでなく火災保険（総合型）にも加入しており、地震以外の災害はすべて補償される。

また、運送事業が継続できるよう、関係会社である自動車修理工場とは自社車両の応急修理、ガソリンスタンドとは燃料の優先供給について提携を結んでいる。さらに、自社トラックは同一自動車メーカーで揃え、車両部品に互換性を持たせることで被災時の部品不足に備えている。

同社の運搬する燃料は社会に不可欠。自社の継続を通じて社会全体を支え、さらに近隣地域の安心・安全の要となることを目指し、まずは自社のBCPをしっかりと立てて基盤を整えている。

◇ 地域の安心・安全について

「何かあれば丸高運送株式会社に行けば何とかなる」と思われる存在になりたい。そのため、地域で利用してもらえるよう、介護用レンタカーサービスを導入し、AEDも設置している。また、被災時に災害救援機器（リフト、バール、ワイヤー等）の貸し出しや生活用水の配布、トラックによる運送やがれき撤去等をスムーズに行えるよう、普段から地域社会に向けた備蓄の「見える化」を進めている。